

私立大学研究プランディング事業

平成31年(令和元年)度の進捗状況

学校法人番号	201004	学校法人名	佐久学園					
大学名	佐久大学							
事業名	健康長寿<佐久>を牽引する「足育(あしいく)」研究プロジェクト							
申請タイプ	タイプA	支援期間	3年	収容定員	490人			
参画組織	看護学部・看護学研究科・地域連携推進センター・佐久大学信州短期大学部							
事業概要	健康長寿を足の健康から展開する研究プロジェクトを全学的に推進し、子ども・成人・高齢者を対象とする実態把握に基づき、足の健康教育プログラムを開発する。産・学・官及び医療機関との協働の下、本学が足の健康づくりの拠点となり、研究成果の情報発信、企業による足の健康関連製品・機器の開発への支援、基本的なフットケアができる専門職の人材育成、地域住民への知識の普及を図ることで、本学のブランドを広く浸透させる							
①事業目的	<p>1. 本事業の背景と着眼 佐久地域は、農村医療発祥の地、そして健康長寿の高齢者が多い町として知られ、地元自治体の佐久市も「世界最高健康都市」構想を掲げている。本学も、地域の保健・医療・福祉に寄与する大学としての期待をもって設置された。健康意識は高い反面、広域での車による移動が多く歩行量の低下などの健康寿命延伸への課題がある。</p> <p>2. 「足の健康」の現状と課題 「歩く」という行為は、人間の基本動作であり、健康面、精神面、社会面、健康な環境、医療コスト削減などの多様な局面で効果・効用をもたらす。一方で、「歩く」ことを支える「足のケア」と「足に合った靴」に関しては、保健・医療・福祉従事者でも意識が低い。小学校高学年より、足のトラブルは徐々に増加し、20歳代女性の調査対象者や高齢者の多くが外反母趾等を認められるという報告がある。</p> <p>3. 本事業の目的と特色 佐久大学は、足の健康にテーマを特化して、佐久地域の「健康長寿のまちづくり」を発展させるために、関係者と連携・協働して取り組み情報を発信し、具体的な施策、実践、製品開発等に結び付けることで、地域へ貢献して大学のプランディングを図ることを目的とする。</p> <p>4. 事業の内容 事業展開は以下のように要約される。 (1)「足の健康」に関するデータの収集と分析、改善すべき課題の抽出 (2)上記の研究成果を基にした「a 足の健康教育プログラム」、「b 足の健康教育(足育)人材育成プログラム」、「c 足健康測定器・足健康シューズの改善モデル」の3つを開発・作成し情報発信する。 (3)研究の応用的展開の3つの場面－連携・協働による本学のプランディング</p>							
②平成31年(令和元年)度の実施目標及び実施計画	<p>【実施目標】 (1)地域住民へ足の集団健診と足育に関する教育プログラムを用いて普及活動を開始する。 (2)医療介護に関わる専門職者を対象に、足の観察とケアができる「足の健康サポーター」育成プログラムを用いた研修会を開始する。 (3)医療職者用シューズの試作品開発過程への支援を行う。</p> <p>【実施計画】 (1)佐久大学発「足育健康教育プログラム」として、S小学校足の集団健診及び普及活動を継続する。 (2)「足の健康サポーター」育成を担当できる学内教職員の研修会開催。足のトラブルを解消するためのボランティアによる「足の保健室」開設。 (3)看護職者・介護職者への業務用シューズのアンケート調査とシューズ開発のためのメーカーとの協議を継続する。</p>							

<p>③平成31年(令和元年)度の事業成果</p>	<p>(1)佐久大学発「足育健康教育プログラム」について イベントの参加者、S小学校の全児童、看護学会の参加者向けの足の集団健診により、足部状態とトラブルの実態を把握し、その結果を簡易的にフィードバックしながら足のセルフケア等の普及に努めてきた。 また、幼児・児童の保護者へのアンケート結果から、靴の履き方、選び方について、早期の教育が必要で、子どもの成長発達・運動量の増大・用途に合う靴選びや履き方教育の必要が明らかになった。幼児、小学生とその保護者向けに足と靴の健康教育の教材「健やかに育つ子どもの足と靴」のリーフレット作成、足育動画「ぼくもわたしもじょうずにはけるよ」を作成し、足育の活動の普及を促進した。</p> <p>(2)足の健康教育(足育)人材育成プログラム 1)「足の健康サポーター」育成を担当できる学内教職員の研修会開催 学内教職員を対象とした研修会を開催し、知識やスキルが向上し、地域での足育活動への参加者が多くなった。しかし、地域住民を対象とした足の健康サポーター育成事業は未着手で、「令和2年度長野県元気づくり支援金」に申請し継続することとした。</p> <p>2)足のトラブルを解消するためのボランティアによる「足の保健室」開設。 上記の人材育成の過程を経たボランティア教職員による足の保健室を2019年5月に開設した。延べ80人へケアを提供しているが、今後の費用や人材の確保などが必要である。また、足のトラブルへの介入効果の実証研究は、「令和2年度佐久市の業務委託」をうけて調査する予定である。</p> <p>(3)看護職者・介護職者への業務用シューズの開発 1)学生の足と靴の健康認識を調査し、足のトラブルと靴の履き方、選び方との関連要因を探索し、得られた知見をもとに、学生のナースシューズ選定と、足の健康教育を実施した。 2)シューズ開発の基礎資料を得るためにインタビューとアンケート調査によりニーズを把握した。足の健康と安全性を兼ね備えたシューズ開発に取り組むために、某大手シューズメーカーと協議中である。双方の信頼と技術力・分析力をもって協力を継続し、安全性と市場性を視野にいれながら、今後の開発を進めていく</p>
<p>④平成31年(令和元年)度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p>	<p>(自己点検・評価) 1. 足育教育プログラム開発は、一部、小児用教材を開発し地域住民へ発信し啓発活動に貢献できた。足育関連の人材育成は学内では研修修了者が増え、教職員の足育活動が拡大した。しかし、地域住民向けの活動は未着手で、令和2年4月以降の活動の課題となる。 フットプリント開発は、集団健診用で使用可能になったが、判定基準の設定、自動化を進め、改良を継続する。また、シューズ開発事業は方法を模索中であり、具体化にはまだ時間を要する。 2. 本学教職員が取組んでいる足育に関する知識と知見の蓄積と情報共有が進んでいる。教員が「足育」に関する研究テーマごとに、地域住民を対象とした教育ニーズを調査して明確化したことが評価できる。また、学生が自分の足にあった靴を着用することの意味、正しい靴の選び方と履き方、歩行姿勢や足の疲労感への影響について学ぶことができたことは、将来的に足の健康も含めたヘルスケア実践者の育成に繋がったと言え、新カリキュラムへ反映できる状況が生まれたこともケア人材育成の基盤につながる成果である。</p>
<p>⑤平成31年(令和元年)度の補助金の使用状況</p>	<p>(外部評価) 外部評価委員:公益財団法人身体教育医学研究所 研究所長 岡田真平先生、長野県看護大学看護学部長 渡辺みどり先生による評価 ①「足育」、「大学」でWeb検索すると2番目に佐久大学が該当し、大学のブランド化に貢献している。今後、足の健康サポーターの人材育成に取り組み還元するために、佐久市の足育推進協議会との強い連携を活かして、佐久モデルとして発展させ体系化させていく事が課題である。 ②佐久大学として教職員が取り組み、多くの研究成果があり、若手教員の大きな刺激になったことが理解できる。全学的な活動として運営されていることが評価に値する。今後、各チームの成果を共有した上で、ライフステージ別にどのような課題があるのかを見出して、さらに発展させてほしい。これらの足育活動により、地域住民個々のセルフケア能力の向上を数値化し評価できれば看護の視点、かつオリジナリティーがあり重要な研究である。</p> <p>以上のように、外部評価者からは採択された「タイプA:社会展開型」として、地域の発展や保健分野の発展・深化に寄与する活動として高い評価を得た。</p>
<p>⑥平成31年(令和元年)度の助成金の使用状況</p>	<p>プランディング事業経費は、学内プランディング事業推進委員会が承認した事業方針及び平成31年(令和元年)度の事業計画に基づいて適切に執行された。主要経費は①～⑥のとおり。 ①研究費:ソフト開発費 ②業務委託費:知的財産権申請費用 ③講習会費用:足育アドバイザー養成講座受講費用 人材育成のための講師謝金 ④調査費用:各グループの調査費用 ⑤広告宣伝費:成果発表用の学会参加費用、ヘルスプロモーション学会出展、リーフレット作成等 ⑥その他:配布用実習靴費用、イベント対応の備品および消耗品等</p>